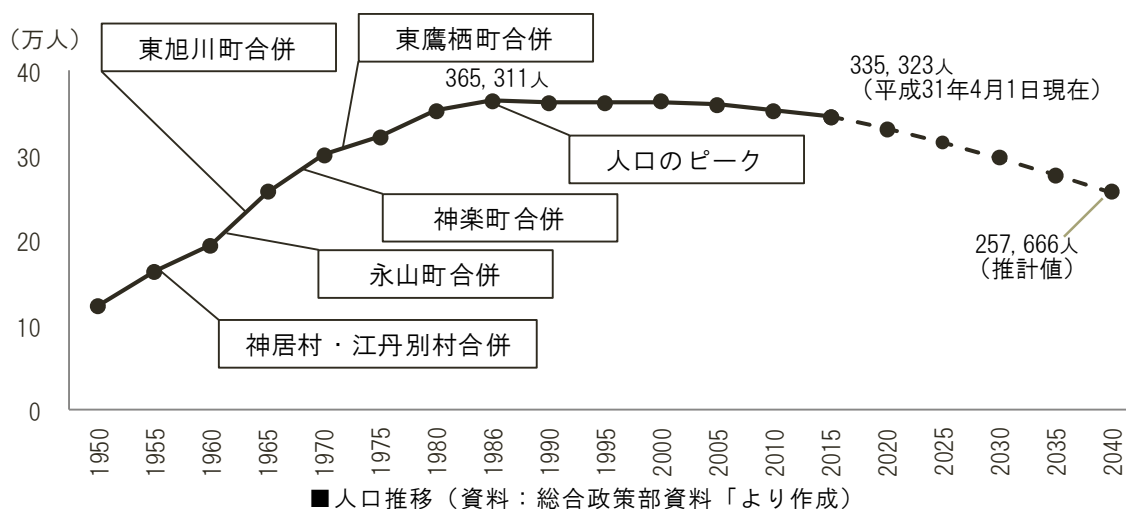


第1章 旭川市の現状

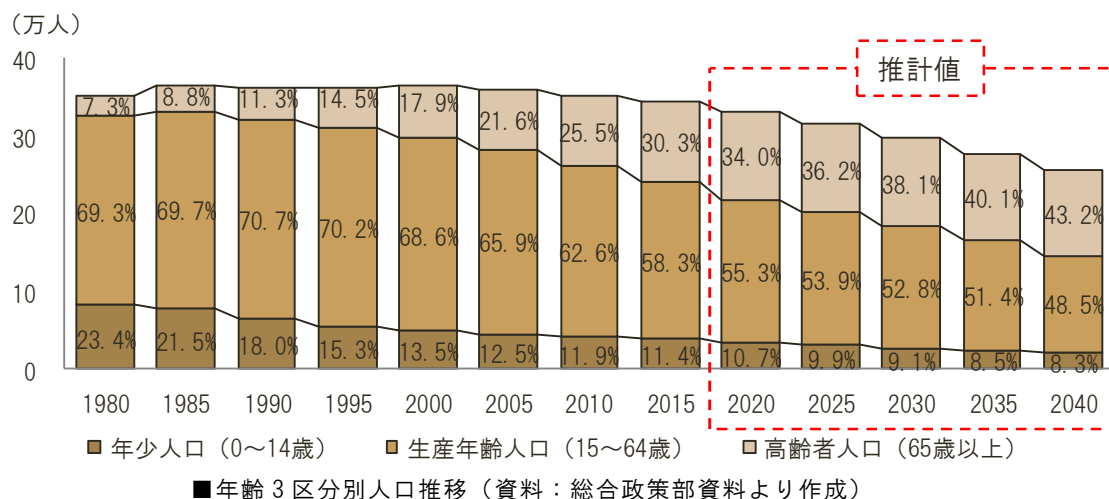
旭川市の公共建築物を取り巻く現状として、人口推移と財政状況について整理します。

1 旭川市の人口推移

本市の総人口は、1986年の365,311人をピークにほぼ横ばいで推移していましたが、1998年以降は減少が続いています。旭川市人口ビジョン【改訂版】の人口推計(※)では、直近5年間(平成25年から平成29年)の状況が将来にわたり継続すると仮定した場合、2040年には257,666人に減少する見込みとなっています。



本市は、全国平均よりも少子高齢化の進行の度合いが早く、1980年と2015年を比較すると、年少人口の割合は半分に低下し、高齢者人口の割合は、4倍以上に上昇しています。2040年までの人口推計では、少子高齢化の更なる進行が見込まれています。

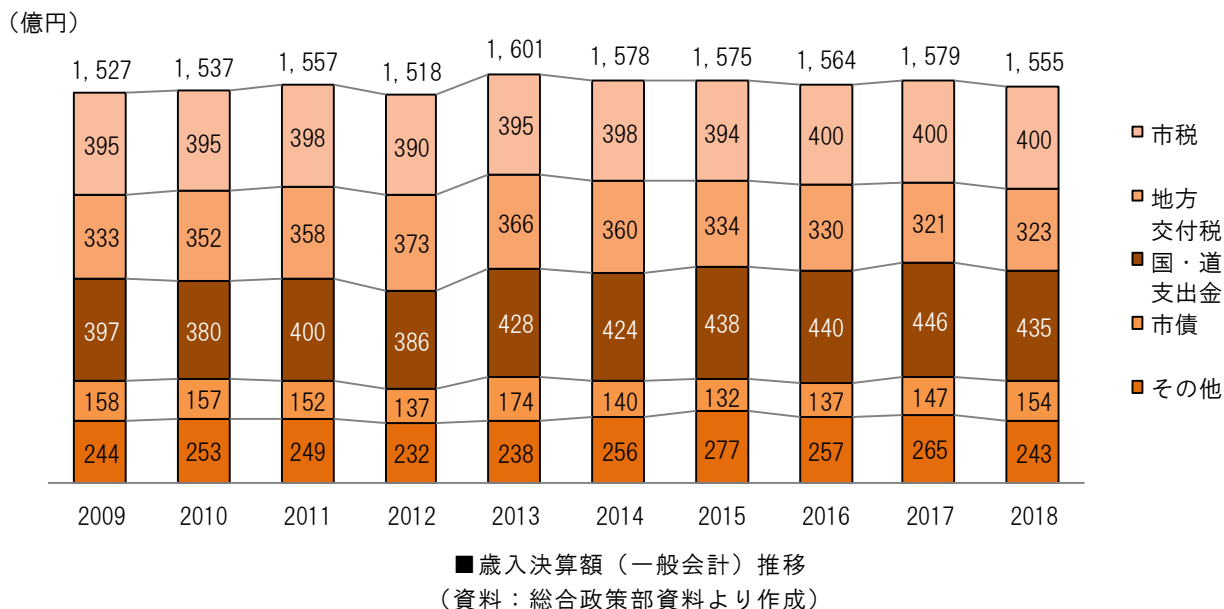


※「旭川市人口ビジョン【改訂版】」のパターン①(今後も直近5年間の状況で推移した場合の推計値)
 ・合計特殊出生率:2013年(平成25年)から2017年(平成29年)までの直近5年間の平均値1.30が将来にわたり継続すると仮定
 ・純移動率(ある年齢階級の人口集団が1年後の年齢に達するまでに社会移動(転出入)する確率):2014年(平成26年)から2018年(平成30年)までの直近5年間の平均値が将来にわたり継続すると仮定

2 旭川市の財政

(1) 歳入決算の推移

本市の歳入は、自主財源である市税の割合が低く、地方交付税や国・道支出金の割合が高いため、国の施策の影響を受けやすく、将来の見通しを立てにくい状況にあります。



(2) 歳出決算の推移

本市の歳出は、福祉・医療サービスなどの社会保障関係経費である扶助費の増加が著しく、歳出全体の約3分の1を占めています。また、支出することが制度的に義務付けられている義務的経費（公債費、扶助費、人件費）は、歳出全体の約2分の1を占めており、公共事業である投資的経費を確保することは難しい状況です。

